○委員長

休憩前に引き続き、予算審査特別委員会を再開いたします。

次に、川口雅敏委員の総括質問を行います。（拍手）

○川口雅敏

元山委員に引き続きまして、自民党の2番手として質問させていただきます。お昼を食べた後で、少し眠いかなと思っている人もいるかも知れませんが、ちょっと我慢してください。

いよいよ新中央図書館の改築工事が着手をされる運びとなりました。私も平和公園に建設される中央図書館が、文化のシンボルとして、また公園と調和した施設となり、区民の憩いの場となることを切に願っております。次第に施設の具体的な内容が明らかになるにつれて、何点か心配な点も見えてきました。そこで、何点か質問させていただきます。

2階から3階には、西日などを遮るためにどのような対応を考えているのか伺いますが、ルーバー、羽板を設置するとのことではありますが、余り区内の施設では、私は見たことがありませんが、どのようなものなのか教えてください。

○地域教育力担当部長

新しい中央図書館は、緑豊かな平和公園内にあるため、図書館と公園、両者の魅力を高める役割があると認識してございます。図書館機能の向上はもちろんのこと、平和公園の新たな憩いや交流の場となる機能づくりを目指してまいります。西日対策は、季節ごとの太陽高度や建物の日射積算量をもとに、建物本体の温度変化に加え、日射による室内の温度変化など、複数の条件を組み合わせ、各階ごとに室内環境をシミュレーションし、最適な方法を選択いたします。

具体的には、西日の遮蔽効果を持ち、かつ来館者の視線を塞がない、相反する課題を解決できます遮光ルーバーの導入を考えてございます。区の施設としては初の導入となりますが、季節により平和公園の魅力を共有できる、公園に開かれた図書館としての新たな試みを取り入れ、魅力につなげる努力を重ねてまいります。

○川口雅敏

夏などの強烈な日差しを遮る、館内の温度を適正に維持するために導入するものと思いますが、これを維持管理する上で、コストはどのように考えているのか、お伺いをいたします。

○地域教育力担当部長

設計委託事業者が行ったシミュレーションによれば、季節により太陽高度が変わりますが、

最も条件が厳しいのは、冬至ごろの低い西日が入る時期とのことでございます。費用面につきましては、現在、初期整備と維持管理の両面から、太陽光の遮蔽と室内温度の制御につきまして、幾つもの組み合わせを比較検討しておりまして、最も効果的な方法を選択し、コスト削減を目指してまいります。

○川口雅敏

それでは、室内側にブラインドを設置した場合と、経費はどちらが安いのか、区の見解をお伺いいたします。

○地域教育力担当部長

経費の点だけを見れば、導入経費はブラインド設置のほうが低廉であるというふうに想定されます。太陽光の遮蔽効果につきましては、平和公園との調和を念頭に、図書館の南面と西面を遮蔽効果が高いデザインで一体化しまして、建物の大きさによる圧迫感を緩和したいというふうに考えてございます。

他方で、四季に合わせました平和公園の魅力を、図書館内部でも感じられるようにしたいと考えております。引き続き、内部環境、維持管理面、費用など、多角的な視点をあわせて検討してまいります。

○川口雅敏

仮説の話で本当に恐縮ですけれども、もしルーバーが破損した場合には、どの程度の修理費用がかかるのか、要するに破損の状況もありますけれども、また耐用年数はどの程度を見込んでいるのか、その辺はいかがでしょうか。

○地域教育力担当部長

採用いたします図書館全体の仕様がまだ未確定なため、修理の費用についても未定でございますが、検討に当たりましては、維持管理面からも経費をかけずに済むよう配慮してまいりたいと思います。遮光ルーバーは建物の一部であるため、適切な時期に修繕、保全を実行していくことにより、その耐用年数は、コンクリート造の建物、建築物と同様の60年から80年になるものと考えてございます。

○川口雅敏

地下には閉架書庫が設置されると聞いております。そこから1階から3階へ、それぞれの階に機械で本を移送して、来館者に貸し出しすることになるわけですが、人のコストをかけないための機械化をすることは当然のことと思いますけれども、地下から3階まで本を上げるとなると、20メートル程度持ち上げると思います。この維持管理のコストはどの程

度を見込んでいるのか、また機械式自動書庫の耐用年数などはどの程度か、お伺いをいたします。

○地域教育力担当部長

新たな中央図書館では、ICT機器を導入しまして、利用者サービスの向上と管理運営の効率化を図ることとしておりまして、地下1階には、約23万冊の本を収蔵できます自動化書庫の設置を予定しております。これにより、各階の図書館システムの端末で指定しました本を自動的に各階の取り出し口まで運搬でき、出納、返却の省力化が図られるとともに、従前の閉架書庫に比べまして、多量の本を収蔵できるため、省スペース化も図られます。

維持管理コストにつきましては、一般的な電動式の閉架書庫とほぼ同額の年間400万円程度を見込んでございますが、今後、初期費用、維持管理経費ともに適切で実用的な機種を、先進的な導入事例などを研究し、選定していきたいと思っております。

また、自動化書庫の耐用年数につきましては、鉄骨づくりの建築物と同じ期間、50年以上の使用が可能とされております。

なお、電動の搬送用の機器につきましては、定期的な点検とともに、15年から20年でのモーターやベルトの交換など、メンテナンスが必要となります。日常的な点検の履行と、適切な時期に修理を行うことによりまして、効率的な運用と長期にわたる利用に努めてまいります。

○川口雅敏

本庁舎北館ができたのが昭和62年、その際、1階の総合窓口にはベルトコンベヤーで申請書類をやりとりしていたということを聞いております。このベルトコンベヤーがよく詰まったり、とまったりして、トラブルがあったと、そのように聞いておりますけれども、今の自動書庫はそのようなことは起こらないと思っておりますけれども、メンテナンスをしっかりとさせていただくよう要望して、この項の質問を終わります。

新中央図書館の1階には、平和公園と連続するにぎわいと活気のあるスペースがコンセプトとされております。カフェや児童書のエリアとともに、ボローニャ絵本館のエリアが中央部に設置されると伺っております。さらに、ボローニャ絵本館エリアの真ん中に、ボローニャギャラリーというしつらえを行うとも聞いております。また、このしつらえの設計をボローニャ市にあるボローニャ大学が行うと聞いておりますけれども、これを確認させていただきます。

○地域教育力担当部長

ボローニャ子ども絵本館エリアには、板橋区とボローニャ市の友好のあかしとしまして、屋内に3.6メートル四方、高さ3メートルの箱型の、ボローニャの文化や板橋区との交流内容、ボローニャ関連の絵本を展示するスペースを設置する予定でございます。このスペースについては、ボローニャ市においてデザインを公募し審査を行った結果、ボローニャ大学やボローニャ美術学院の学生による3作品が板橋区に提案されております。区では、この中からボローニャの文化、歴史を象徴し、ボローニャ子ども絵本館の魅力を発信するもので、新中央図書館に適するデザイン1点を選定してございます。

○川口雅敏

私は、区内あるいは国内の設計事業者に委ねるべきだと思っております。珍しいしつらえよりも、コストのかからない日本の風土に合ったしつらえにすべきと思いますが、区の見解はいかがでしょうか。

○地域教育力担当部長

ボローニャギャラリーにつきましては、ボローニャ市の学生によるデザインをもとに、置き型の家具と同様の扱いとして、国内で制作し、新中央図書館の設計委託事業者が実施設計に反映するものでございます。イタリア、ボローニャの雰囲気を実感でき、板橋区との友好交流を象徴する、楽しく、夢のある空間で、子どもを中心に多くの方が安全に利用できるデザインを選定してございます。今後、このデザインを具現化するに当たりましては、イメージを大切にしつつも、新中央図書館全体としての調和を図り、建築基準法や消防法等にもものつとったしつらえにし、ボローニャと海外絵本を親しむことのできる、区の魅力を発信するスポットとして整備してまいりたいと考えてございます。

○川口雅敏

外見よりも中身、質たる蔵書の内容、いわゆる文学の分野に偏っている蔵書の内容を改善することに力を注いでいただきたいと思っております。

それでは、次の質問に移ります。

コミュニティ・スクールの導入について伺っていきます。

コミュニティ・スクールに関しては、既に議会においても多くの方々が質疑をされております。でも、まだ委員会には説明がないと思っておりますけれども、教育委員会等、理事者側からも幾多の答弁がなされておるわけですが、私から今さら申し上げることもないんですけれども、何点かお伺いをしたいと思っております。

平成27年12月21日に、中央教育審議会は、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた

学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」という答申の中で、全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきと、そのような指摘をしております。これを受けて、平成29年4月に改正されました地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地教行法が施行されて、教育委員会にコミュニティ・スクールの導入が努力義務化されたと同っております。この認識に間違いはないでしょうか、いかがですか。

○地域教育力担当部長

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会制度を導入した学校を指します。平成29年4月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されまして、学校運営協議会の設置、すなわちコミュニティ・スクールの導入が努力義務化された次第でございます。

○川口雅敏

次に、コミュニティ・スクールの設置や運用に関して、地教行法などの法令改正前後の取り扱いの相違点があればお聞かせください。

○地域教育力担当部長

平成29年4月の法改正によりまして、学校運営協議会の設置について努力義務化されたほか、従来の学校運営に関する協議に加えまして、学校運営への必要な支援について協議すること、協議会の委員に学校運営に資する活動を行う者を加えることが追加されております。教職員の任用に関する意見については、教育委員会規則で定める事項の範囲とすることができ、従前は学校ごとに協議会を設置することになっておりましたが、複数校で一つの協議会を設置することが可能になる等の変更がございました。また、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことにより、協議会の設置に関して、教育委員会が特定の学校を指定するという必要がなくなりました。

○川口雅敏

これまで教育委員会は、コミュニティ・スクールの導入について、最初のころは、学校運営連絡協議会を充実させて研究していきたいと、このような答弁だったかと思っております。自民党の一般質問などに促され、23区で先鞭をつけた足立区立五反野小学校などに教育長が視察をされたりしながら、教育委員会においても、開かれた学校づくりや特色ある学校づくりなどの議論が始められたと私は思っております。その後、学校支援地域本部事業の発展型や放課後子ども教室の第3段階で導入検討するなどの答弁が、一般質問などでなされておりましたが、今回の地教行法の改正がコミュニティ・スクール導入の直接の要因となったのでしょうか。その辺はいかがでしょうか。

○地域教育力担当部長

法律改正は、コミュニティ・スクール導入の後押しとはなってございますが、構想としてはそれ以前からございました。板橋区では、学校支援地域本部が設置されており、平成30年度からは、いよいよ区内の区立小・中学校全校で実施されます。こうした区の特徴を生かしまして、地域と学校の連携、協力の体制を一層充実し、地域とともにある学校の実現、地域の活性化を図るため、コミュニティ・スクールを導入することといたしました。

○川口雅敏

続けてお聞きしますが、教育委員会がコミュニティ・スクールの導入に二の足を踏んでいた要因として、学校運営協議会からの学校の教職員の人事に対する意見表明権の取り扱いや、協議会委員の選出方法への学校長の関与の取り扱いという点があったかと思えます。この点について、教育委員会として方向性は定まったのかお伺いいたします。

○地域教育力担当部長

教職員の任用に関して、学校運営協議会が意見を言うことができるという機能につきましては、校長先生方にさまざまなご意見があるところでございます。板橋区コミュニティ・スクール導入に向けまして、平成30年度に10校に設置いたしますコミュニティ・スクール推進委員会では、特色ある学校づくりを実現するために必要な教職員の任用について、個人を特定しない形で意見を述べるができるものとしたします。準備段階であるコミュニティ・スクール推進委員会でご意見の内容を検証しまして、平成32年度からの本格実施に向けて、検討を進めてまいります。

協議会の委員につきましては、校長が委員候補者を推薦し、教育委員会が委嘱することとし、校長の意見を尊重することとしております。

○川口雅敏

次に、今後、教育委員会は、板橋区版コミュニティ・スクールの導入を推進していくと、このようにされておりますけれども、通常のコミュニティ・スクールと板橋区版コミュニティ・スクールとの違いは、どのような点にあるのか。ネットで中継を聞いている人もいますので、区民の皆様にはわかりやすいような答弁を願いたいと思います。

○地域教育力担当部長

法に規定しますコミュニティ・スクールとは、学校運営協議会制度を導入した学校を指します。板橋区コミュニティ・スクールは、既に各学校で設置されてございます学校運営連絡協議会を学校運営協議会へ移行して、学校運営に関する協議部門とし、学校支援地域本部が

実働部門となって、協議会と連携、協働しながら、学校を支援する活動を推進していく仕組みです。学校運営協議会と学校支援地域本部が両輪となりまして、学校運営を支援する点が、板橋区コミュニティ・スクールの特色でございます。

○川口雅敏

現在の公立学校に通わせている保護者の方々のニーズは、複雑、多様化していると聞いておりますが、その上で学校に課せられた課題は、困難化という要素も掛け合わさり、学校だけで解決することは大変難しい時代であると思っております。その課題解決策の一つとして、コミュニティ・スクールがあると思っておりますが、このコミュニティ・スクールが有効に機能するためには、保護者や地域の方々の意識の醸成も大変重要な要素であると思っております。

そこで伺いますが、PTA役員や町会の役員などの方々には、既に教育委員会からはコミュニティ・スクールを導入するという情報を得ているものと思われておりますけれども、一般の保護者や町会役員以外で、地域にお住まいの方々に対して、どのように周知を図るのか、その辺はいかがでしょうか。

○地域教育力担当部長

コミュニティ・スクールの周知につきましては、町会連合会やPTAの集まりなどで、現状の検討状況等についてご報告をしております。保護者に向けては、学校ごとに発行しております学校だよりでコミュニティ・スクールについてお知らせしているところもございます。平成30年度から、区立小・中学校10校でコミュニティ・スクール推進委員会を設置しまして、具体的な検討を行っていくこととなります。コミュニティ・スクール推進委員会の取り組み状況等につきましては、教育広報等を活用して広く周知を図っていくほか、必要に応じて各学校のPTAの会合等にも伺わせていただきます。

○川口雅敏

校長などの管理職は、教育委員会の指示を受けて、コミュニティ・スクールの導入に向けて対応を進めていくものと思っておりますが、現場で働く教職員の意識改革も重要になると思っております。コミュニティ・スクールの設置や運営に関する教職員等学校関係者への周知については、どのように進めていくのか、お考えをお伺いいたします。

○地域教育力担当部長

コミュニティ・スクール導入の検討経過につきましては、定例校長会や代表校長会を通じまして、校長先生方にはお伝えしているところです。必要に応じまして、校長先生を通じて、

教職員の皆様にはお伝えいただいているものと考えてございます。学校からの要望を受けまして、担当課の職員が学校に伺い、また教職員を含めて開催される学校運営連絡協議会で、板橋区コミュニティ・スクールについて説明を行っている学校もございまして、今後も継続していきたいと考えてございます。

○川口雅敏

文部科学省のコミュニティ・スクールに関する資料によりますと、学校側の総合窓口として、（仮称）地域連携担当職員を設置すると、このように記載がされております。当然のことながら、地域との連携、協働を行うためには、学校側に担当者を置くこととなりますが、教育委員会は、学校側のコミュニティ・スクールの担当者には、どのような人材を充てようとお考えでしょうか。私は、副校長にはこれ以上の労務の負担をかけるべきではないと思っておりますが、その点も含めて答弁を願いたいと思います。

○地域教育力担当部長

副校長先生のご負担が多いことは十分に承知しているところでございます。協議会の運営に当たりましては、学校事務職員の方や協議会委員の皆様にも協力を求めるなど、役割分担と負担の軽減を図っていききたいというふうに考えてございます。昨年12月には、学校事務の役員の皆様にご説明しているところでございますが、近く学校事務職員を対象にしまして、板橋区コミュニティ・スクールの導入に関する説明の機会を設ける予定でございます。

○川口雅敏

この項の最後になりますけれども、今の子どもたちが大人になり社会を担う時代は、ICTなどの技術革新によって住みよいまちとなるのか、はたまた地球温暖化等の影響により住みにくい環境となるのかは予測はできませんが、今よりも厳しい時代を生き抜かなくてはならないことは、容易に想像がされるところであります。板橋区版コミュニティ・スクールが、子どもたちの厳しい時代を生き抜く、生きる力を醸成していくためには、どのようなことが必要となるのか、最後に教育長の考えをお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○地域教育力担当部長

子どもたちの生きる力は、学校だけで育まれるものではなく、家庭における教育はもちろんのこと、多様な人とかかわり、さまざまな経験を重ねていく中で生まれるものであり、地域社会とのつながりや、信頼できる大人との多くのかかわりや、企業、NPOなどのさまざまな地域人材がかかわることを通して、子どもたちは心豊かに、たくましく成長していくものと考えてございます。コミュニティ・スクールの目的は、地域の大人と学校職員が本音で

話し合い、地域の宝物である子どもたちを、誰ひとり排除することなく、みんなで育み、全ての子どもの安心できる学びの居場所を地域の学校につくることにございます。

○川口雅敏

ありがとうございます。

先ほど申し上げましたように、このコミュニティ・スクールの問題は、かれこれもう10年以上論議していると思っております。その年月を経過して、ようやく板橋区版コミュニティ・スクールが誕生しようとしているところのございますので、その成果に大いに期待するところでもあります。早期の全校導入に向けて、教育委員会のご尽力をお願い申し上げまして、次の質問に移らせていただきます。

次に、都営三田線高架下のまちづくりについて、お伺いをしてまいりたいと思います。

三田線では、志村坂上駅を出て西高島平駅までの約5キロメートルが高架の部分であります。橋脚をより安全で強固なものにするため、現在、耐震補強工事が行われております。工事の施工に当たっては、現在、店舗に入居されている方、一旦移転をされている方に配慮しながらリニューアルをしていただき、より一層の活性化を図っていかねばならないと思っております。また、本年春には、耐震補強が終了した駅での新規店舗の募集の開始も予定をされており、4月には西台駅、9月には志村三丁目駅の新規募集の要項が公表されると伺っております。西高島平駅から西台駅までは、高島平地域の再活性化を目指し策定をされた高島平地域グランドデザイン、次の質問で行うんですけども、この項では、グランドデザインに基づき、本年1月に高島平プロムナード基本構想が策定をされました。高架下のまちづくりに当たっては、このプロムナード構想に基づいて東京都と協議すべきと考えますが、区の見解はいかがでしょうか。

○都市整備部長

ことし1月に策定しました高島平プロムナード基本構想では、区の資産であります高島平緑地などに物語を意識した空間デザインを取り入れることを目指しております。この構想の実現に向けましては、高架下の所有者でございます東京都交通局とも連携して取り組むこととしておりまして、本構想の策定作業の段階から、高架下の利活用などを含めた協議を、東京都と行っているところのございます。

○川口雅敏

私は蓮根駅から乗るんですけども、西台駅から志村三丁目駅までは、どのような方針で東京都と話をされているのか。その辺はいかがでしょうか。

○都市整備部長

西台駅から志村三丁目駅までの間の、まず西台駅につきましては、高島平プロムナード基本構想に基づきまして、高島平緑地への期待感を持たせ、緑地へ誘導するような空間づくりに取り組むことを目指してございます。その他の高架下につきましては、地元の防災倉庫の設置要望など、個別具体的な話を適宜伝えている状況ではありますが、現状では明確なまちづくり方針を持って、東京都と協議をしているものではございません。

○川口雅敏

都議会の本会議において、東京都交通局はこのような答弁をしているんですけども、耐震補強終了後の高架下用地の利用に当たりましては、交通局の大切な資産として有効活用を図りつつ、地元区とも十分協議をしながら、にぎわいの創出や地域の発展につながるまちづくりに貢献してまいりたいと考えておりますと、このように答弁をしております。せっかく数十年に一度の新しいまちづくりをするのですから、防災や少子化対策、高齢化対策、町会・自治会活動を支援するとともに、コンセプトを持ったまちづくりを進めていただきたいと思います。

例えば、飲食店が点在をし、その間に保育園や高齢者の施設が入るのではなくて、飲食や物販といったジャンルごとにエリアを決めて、高架下利用を進めていくべきと、東京都に要望するなど、地域の将来を見据えて高架下利用を考えますが、西台駅から志村三丁目駅までのまちづくりについて、見解を伺いたいと思います。また、東京都と既にこの話を進めているのであれば、その状況についてもお話してください。

○都市整備部長

まず、西台駅につきましては、耐震改修工事に合わせまして、高架下店舗の再築工事を進めているところでございますので、区ではプロムナード基本構想に基づいて、ロケーションを意識しましたファサードの統一や、ゾーニングなどによる店舗配置を東京都に要望しまして、検討いただいているところでございます。高架下につきましては、新たな資源として、その有効活用が地域の活性化にも寄与するものと考えておりまして、ご質問の区間のうちの西台駅以外につきましては、今後、にぎわいや地域の発展につながるよう、区として東京都に働きかけてまいりたいと考えてございます。

○川口雅敏

次に、今年の当初予算総括質問において質問をいたしました内容であります。高島平地域グランドデザイン、特に旧高七小跡地を中心とする公共用地の再整備について質問してま

いりたいと思います。

前回の総括質問の後に、約1年が経過しようとしております。最近、私が地域を回りますと、住民の皆様から、旧高七小など、公共用地の再整備について、どうなっているのというふうに聞かれるんですよ。そのとき私は、区のほうでしっかり検討しているはずだから、もう少し待ってみてくださいと、このように申し上げております。しかし、これまで議会においてこの問題の議論があったかなと疑問に思うところがあるんですけども、そこで伺いますが、この1年間、高島平地域グランドデザインにおける公共用地の再整備の検討状況について、議会に報告がありましたでしょうか。初めにそこを確認させてください。

○都市整備部長

昨年の予算総括でご質問いただいてから現在までのところ、旧高七小跡地を含みます公共用地の再整備に関する検討状況につきましては、議会に報告ができていないという状況でございます。

○川口雅敏

じゃ、次に、前回の当初予算総括質問における質疑の中では、都市整備部長から、現在、庁内検討と並行して、平成28年11月に設置したアーバンデザインセンター高島平においても、検討に向けた準備を進めているところでありますと、このような答弁をいただいております。この答弁で示された公共用地の再整備に関する庁内検討の進捗状況や議論の内容並びに検討の深まりぐあいや、議論の中で抽出された課題などはどのようなものになっているのか、その辺はいかがでしょう、お答えください。

○都市整備部長

高島平地域グランドデザインでは、民間収益施設の展開に関する代表的な5パターンとともに、周辺の公共施設も含めた公共用地を活用しながら、周辺エリアの再生を進める方法について示しておりまして、民間活力の活用の追求と連鎖的な都市再生の追求という2つの方向性も打ち出しております。区としましては、この2つの方向性について、アーバンデザインセンター高島平、通称UDCTakでございますけども、こちらに再評価を依頼するとともに、民間事業者やUR、三丁目団地などの周辺地権者の動向把握や、現状における周辺公共施設の状況の整理を進めているところでございます。区としましては、再整備地区だけを民間活力を活用して再整備したとしても、効果は限定的なものになるのではないかと危惧しておりまして、連鎖的な都市再生の視点から再整備地区を種地として、段階的な建てかえが進めば、まちの活性化や地域の価値の向上が図られ、実現した際の波及効果が期待できる

と考えておりまして、その実現の可能性の検討などに取り組んでいるところでございます。ただし、連鎖の可能性のあるURや高島平三丁目の分譲団地、さらには板橋区医師会を初めとする周辺の地権者の施設運営に関する今後の意向については、全て把握できていないという課題もございます。このような課題については、30年度に調査検討を進めていく際に、クリアにしていかなければならないと考えているものでございます。

○川口雅敏

今の答弁を聞いて、私は庁内検討が余り進んでいないと、そのように認識を持っております。区は、アーバンデザインセンター高島平を設立したから安心しているのではないのでしょうか。言いかえますと、アーバンデザインセンターに全てを任せれば、言葉は悪いけど、丸投げすればよいと考えているのか、その印象を持たざるを得ないと思っております。この点について、区の認識はいかがでしょうか。

○都市整備部長

旧高七小跡地を含みます周辺の公共用地の再整備につきましては、スケジュールも含めまして、あくまでも区が責任を持って検討し、方針を示すものと認識してございます。

○川口雅敏

現在、区側の庁内の検討とアーバンデザインセンターにおける検討と、二段構えで検討しているというお話ですけども、そのように理解しておりますけれども、どちらが先に結論を、いわゆる丸のみするのではなく、非常に私はその辺を危惧しているんですけども、この点について、区の認識をもう一回聞きたいなと思っております。いかがでしょうか。

○都市整備部長

先ほども答弁しましたが、区は再整備地区の活用については、多様な視点から検討が必要だと考えておりまして、アーバンデザインセンター高島平にも再評価を依頼してございます。アーバンデザインセンター高島平の検討につきましては、区がグランドデザインで示した公共用地の再整備についての方向性を再評価しているものでありますので、その結果は方向性に沿ったものであり、どちらか一方の考えを受け入れるということではございません。

○川口雅敏

旧高七小跡地周辺の公共施設再整備については、板橋区基本計画2025の10か年の目標事業量に明確に記載をされているものであります。区が区民に対し約束をしたことであると言っても過言ではないと思っておりますけども、私はそう思っております。高島平駅から徒歩で316メートル、5分という土地であること、また特に区民館を中心とした施設は、大変老朽

化しているところでもあり、旧高七小を中心とした約2ヘクタールにも何も手をつけないということは、宝の持ち腐れに当たるのではないかなと、そういうふうに思います。このエリアを早急に整備すべきであるとは私は思っておりますけれども、区の認識についてお伺いをいたします。

○都市整備部長

旧高七小跡地を含みます周辺の公共用地の活用につきましては、地域の都市再生に向けた起爆剤となり得ることから、公共施設整備を単体で考えるのではなく、2ヘクタールの再整備地区を一体的に検討していく考えでございます。このため、2ヘクタールの再整備地区につきましては、区としては、民間事業者やUR三丁目団地などの周辺地権者等の意見交換を進め、旧高七小跡地も含む公共用地活用の整備の方針を早期に示せるよう、検討内容の充実を図ってまいりたいと考えてございます。

○川口雅敏

私はもう毎回この質問をしているんですけども、次に、昨年当初予算総括質疑の中で、公共用地の再整備における民間活力の活用について、区の考えと、民間事業者が当然に抱くと思われる事業採算第一主義の考え方の方向性が、必ずしも一致しないと指摘をした上で、区側の認識をたどりました。その際、都市整備部長は、民間活力を図った場合でも、高島平地域ランドデザインとの乖離のリスクは低いと考えており、仮に生じても調整は可能であると、このように答弁をしておりました。この乖離のリスクが低いと考えられる根拠は何か、どのような根拠に基づいて民間事業者と区との考え方の乖離のリスクは低いとされたのか、私はその辺の見込みは少し甘いんじゃないかなと思っております。その認識について確認をいたしたいと思っております。

○都市整備部長

区では、高島平ランドデザイン策定時に、民間事業者による採算性の観点から、事業性の可否を判断してございます。それによれば、工事費が震災以前程度まで沈静化すれば、商業施設と住宅施設の整備については、事業採算が見込める結果となっております。また、教育施設や業務施設の整備につきましても、賃料アップのための魅力づくりの施設や、補助金等の導入などによりまして、事業性が確保されることも十分考えられる結果となっております。この民間事業者によります採算性の観点からの事業性の可否判断に基づきまして、ランドデザインで提示しました商業、住宅、教育、業務の施設による活用パターンは、ランドデザインで目指しているにぎわい、ウェルフェアの視点や、夜間人口に対する昼間人

口比率の向上に対しまして、貢献度が高いものであることから、民間活力の活用を図った場合でも、区が目指します方向性との乖離のリスクは低いと判断したものでございます。

○川口雅敏

また、この公共用地の再整備に関する検討結果は、いつごろまとまるのか、その検討結果を地域住民や区民の方々に対してどのような方法で周知、お知らせをしていくのか、区の考え方をお示してください。

○都市整備部長

アーバンデザインセンター高島平でのこれまでの検討概要につきましては、来年度の早い時期に公表する方向で作業を進めているところでございます。区としましては、こうした検討内容を参考にしながら、民間事業者やURなどの周辺権利者との意見交換を進めまして、平成30年度に検討を加速させ、区としての明確なビジョンを早期に示していきたいと考えてございます。しかしながら、今後、周辺地権者と協議・調整を深めていく関係から、公共施設の整備方針の策定期間については、現時点ではお示しすることが難しいと考えてございます。

区民への周知については、進捗状況に応じて、適宜、議会報告などを行うとともに、広報やホームページといった、考えられる区の広報媒体を用いながら、地域住民の皆さんにご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えてございます。

○川口雅敏

いずれにしても、高島平グランドデザインは、大変長期にわたる事業であると思えます。だからといっていたずらに時間をかけてもよいものではないと思っております。また、地域住民の方々に対する情報提供についても、同様におろそかにしてはいけないと思っております。今後、スピード感のある再整備と小まめな情報提供について検討をお願いしまして、次の質問に移らせていただきます。

あと30分ぐらい、眠いと思えますけど、ちょっと目をあけてください。

それでは、児童相談所の設置について質問をしてまいりたいと思えます。

私は、これまでも板橋区が児童相談所の設置をすることについて質問をしてまいりましたが、1月30日に実施された平成30年度当初予算案のプレス発表がありました。そこにおきまして、（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターの整備ということで、いよいよ平成33年度中の、このときは元号が変わるかもわかりませんが、児童相談所の開設に向けて、本格的な作業がスタートすると理解するところであります。そのような状況の中で、これまで

よりも一步踏み込んだ細かな質問をしていきたいと思ひます。どうかよろしくお願ひをいたします。

まず、人材確保の観点から幾つか質問します。

初めに、現在予定されている開設当初の児童相談所及び一時保護所の職種別の職員配置数を教えていただきたいと思ひます。

○子ども家庭部長

よろしくお願ひいたします。

児童相談所や一時保護所への職員の配置についてでございます。

児童福祉法及び児童相談所運営指針等によりまして、そういう基準に従うとともに、複雑、多様化する児童虐待相談へのきめ細やかな対応、関係機関と連携した切れ目ない一貫した支援、そういったことを提供するなど、着実に運営できる人員体制を構築していきたいと考えてございます。

まだ確定をしているわけではなく、現時点での想定人員ではございますけれども、児童相談所につきましては、スーパーバイザーを含めまして、児童福祉司を25人、児童心理司を13人、そのほか弁護士、医師、保健師、また事務職員などを必要数配置するというふうを考えてございます。また、一時保護所につきましては、児童指導員や保育士を20名、その他看護師、非常勤職員などを必要数配置するという考えでございます。

以上の想定で進めているところでございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。

実は、当初の職種別の職員配置数については、事前に資料をいただいております。昨年の委員会の総括質問でも同じ質問をさせていただきましたが、そのときの配置数と大きく異なっているため、改めて確認のためお聞きしました。そのことは後で触れたいと思ひますが、一時保護所は別として、児童相談所の運営の中心となるのは、言うまでもなく児童福祉司と心理司だということは、異論のないところだと思っております。

そこで伺いますが、児童福祉司及び児童心理司の開設までの採用計画はどのようになっていますか。年度ごとの採用予定数をお聞かせください。また、両職種とも労働市場が決して大きな職種ではないと思ひますが、確保に向け、今後、東京都や各区との競争が激しくなることは必至です。確実に確保できるめどが立っているのか、認識をお聞かせください。

○子ども家庭部長

児童相談所の開設時期を見据えまして、福祉職、心理職などの専門職を計画的に採用することとしてございます。平成30年度は、採用した専門職について、福祉職2名、心理職3名を子ども家庭支援センターに配属をしたところでございます。今後につきましても、児童福祉司は任用資格を持つ職員の人事異動により対応するほか、福祉職の経験者採用等を活用していく予定でございます。また、児童心理司につきましても、心理職、これ特別区の人事委員会の採用ということになりますが、毎年度3名、4名程度段階的に採用するというところで、確保をしていく予定でございます。こうした計画的な対応あるいは配置によりまして、必要な職員数を確保できるというふうに考えてございます。

○川口雅敏

今、言われたように、確保できることを期待したいと思います。また、それが児童相談所の開設にとって必要不可欠であり、かつ最低の条件であることは、言うまでもないと思います。

それでは、次の質問に入ります。

児童福祉司、児童心理司の両職種とも、知識だけでなく、一定の経験がなければ、虐待を初めとしたさまざまなケースに的確に対応することが困難な職種であります。本区では、児童福祉司については、既に都の児童相談所に派遣研修を行っていることは承知しておりますけれども、児童心理司については、実績がないと伺っております。開設までの派遣研修計画をお聞かせください。

○子ども家庭部長

東京都あるいは他自治体への派遣研修に当たりましては、新規採用職員をそのまま派遣をすると、1年目から派遣をするということは控えているところでございます。

ことし採用しました心理職につきましても、少なくとも1年間は、区として、区の公務員としての基礎力、これを養った上で派遣をさせるということが、これも東京都からの要請事項ということでございます。

こうしたことから、平成30年度に採用した心理職につきましても、平成31年度に派遣研修をするという予定でございまして、その後採用した心理職につきましても、順次、採用の翌年に派遣をするという予定で計画をしているところでございます。

○川口雅敏

児童相談所が児童相談所として着実に機能するための人材の確保、育成については、平成33年度中の開設までには、時間があるようで恐らく足りないぐらいだというのが、私は思っ

ております。それが実態だと思っております。

次に、人材の確保に関する最後の質問になりますけれども、3点お聞きします。

まず、平成33年、年度中の開設に当たって、スーパーバイザーを除き、開設当初に既に児童相談所の業務を経験している児童福祉司、児童心理司は、それぞれ何人中何人になる予定なのか。

2点目は、そのうち3年を超える経験を持った者は何人になるのか。

最後に、開設どきに予定をされているスーパーバイザー、児童福祉司、児童心理司を確実に確保する算段ができているのか。スーパーバイザーについては、東京都から派遣や任期つき採用などの答弁を以前いただいております。私は現実ではないと思っておりますが、そのところを含めて、どのような考えかお聞かせください。

○子ども家庭部長

3点ご質問をいただいております。

まず、経験者の人数というところでございますが、児童相談所開設時の円滑な運営に向け、児童相談所への派遣研修を現在、計画的に行っているところでございます。児童福祉司、児童心理司の任用資格におきましては、児童相談所の経験は必ずしも必須というものではございませんけれども、委員おっしゃるとおり、実務経験を積む職員が必要だということでございます。派遣配置予定数の少なくとも5割につきましては、児童相談所への長期派遣を予定しているところでございます。この長期派遣とは別に、さらに子ども家庭支援センター職員につきましては、毎年児童相談所への短期研修を実施しております。職員のスキルの向上と体制の充実を図ってまいりたいと考えてございます。

2点目の3年を超える経験者というふうなお話ではございますが、特別区におきましては、東京都あるいは他県市の児童相談所への派遣期間を2年間として調整をし、実施をしているところでございます。スーパーバイザーを除きましては、3年間を超える派遣研修は予定をしてございません。東京都の児童相談所におきましても、児童福祉司、児童心理司の両方も、経験年数で約半数は2年未満という経験であるというふうに通っております。そうした状況を鑑みますと、2年の派遣期間というところは、妥当なところではないかと考えているところでございます。

最後に、スーパーバイザーの確保についてのお尋ねでございますが、これにつきましても、幾つか方法があるというふうに通っておりますが、それは任用資格がある者を児童相談所へ長期派遣すること、それから任期つき採用として経験あるいは資格のある者を採用するこ

と、そして東京都からスーパーバイザーの派遣をうけること、この3つが考えられるところでございます。

東京都への派遣研修につきましては、既存の規定枠とは別に、スーパーバイザー候補の受け入れ枠というものを用意しているということでございます。区としても、そういった派遣枠を活用しようと考えてございます。任期つき採用制度におきましては、採用期間が最長5年となることを踏まえまして、検討を進めていく必要があると考えてございます。開設時期が早いモデル3区との協議の中で、東京都も各区の開設時におきましては、立ち上げ支援として職員派遣を想定しているというような発言もございました。そういうことから、現実的ではあるというふうに考えてございまして、こうした手法を組み合わせ、開設に向けスーパーバイザーを確保していくという算段をしているところでございます。

○川口雅敏

すみません、私、聞き忘れたかどうかわからない。もう一度この児童福祉司、児童心理司は、それぞれ何人中何人になる予定かというのは、人数、言いましたか。

(「5割程度」と言う人あり)

○川口雅敏

5割程度と言ったの。

○委員長

じゃ、もう一回お願いしますか。

○川口雅敏

もう一回そこだけお願いします。

○子ども家庭部長

すみません、長期派遣を経験した者の数ということで、何人中何人というような答え方はしませんでしたけれども、それぞれの派遣の配置の予定数の中で、少なくとも5割以上は、長期派遣を経験させた者を配置すると、そういう予定で考えてございます。

○川口雅敏

わかりました。私のほうは、調べたりすると、もうニーズがちょっとわかっているんだけど、わかりました、まあ、ありがとうございました。

児童相談所及び一時保護所は、人員配置については、昨年の答弁からはかなり充実の配置に計画を変更したことについては、高く評価したいと思います。いずれにしても、人材確保、育成は、児童相談所に限らず、過去もこれからも最重要かつ永遠のテーマになると思ってお

ります。特に、一時保護所も含め、児童相談所については、厳しい業務です。頑張っていたきたいと思います。私もいろいろな情報を聞いておりますけれども、かなりやめられる方がいらっしゃるということも聞いておりますので、本当に頑張っていたかにならないと思います。よろしくお願いします。

次に、児童相談所の設置、開設における財政面の視点から質問をしたいと思います。

まず、昨年年第1回定例会でも質問させていただきましたが、改めてお聞きしますが、現段階での想定で結構ですけれども、児童相談所及び一時保護所の設置経費並びに人件費を含めた運営経費の規模が、どの程度になるのか、それが幾らなのか教えていただければありがたいと思います。

○子ども家庭部長

経費のお尋ねでございますけれども、現在、児童相談所、一時保護所あるいは子ども家庭支援センターの機能をあわせ持った、(仮称)子ども家庭総合支援センター、これの設置に向けて、基本計画の策定に着手をしているところでございます。基本計画は、施設の規模あるいは諸室構成などの整備計画の与条件を整備するというものでございまして、それをきちんと立てませんと、整備経費というものはなかなか出てまいりませんので、秋にも策定をいたしますこの基本計画の中で明らかにしていきたいと考えてございます。

運営費でございますが、人件費と措置費が主な内容でございまして、この運営費は、設置を希望する各区とも、実は算出が困難だということで、そういう状況にございます。ただ、運営費の検討に資するため、中核市である横須賀市の経費を参考に確認をしたところでございますが、平成28年度の決算額は約14億6,000万ということで、こういったところが参考になるのではないかとこのように考えてございます。

○川口雅敏

いずれにしても、大きな財政負担を強いられるわけでありますから、昨年の議事録を見ていただければわかると思いますけれども、その財政について、部長はこのような趣旨の答弁をしておりました。財政調整交付金を中心に、東京都と調整することを想定していると、また、児童相談所の関連経費については、特別区を通じて、国に対して必要な財源を強く要望していると、このように言っておったわけですが、それでは、次に聞きますけれども、現在の東京都との財政調整交付金の協議の進捗状況、そして昨年の総括質問以降、強く要望しているであろう国に対する必要な財源の措置に関する、これまで新たに得られた成果について、それぞれ教えていただきたいと思います、いかがでしょうか。

○政策経営部長

児童相談所にかかわります財政調整交付金の協議についてのご質問でございます。

現在、財政調整交付金の算定項目、あとは交付金の種別、特別交付金あるいは普通交付金というのがございます。その辺の論議をしている段階でございます。また、本来都区協議につきましても、事務事業内容が確定し、必要経費などの測定単位が確定しなければ開始されないのが通例ではございます。児童相談所の業務につきましても、法で特別区が実施できる事業でございます。特別区以外の自治体が、普通交付税で財源が措置されることを考えますと、特別区においても当然に財政調整交付金で措置されるものという考えは持っております。

国庫補助に関しましても、平成28年6月に公布されました児童福祉法の一部を改正する法律の附則に、施行後5年を目途に児童相談に係る必要な支援をするというように書いてあります。また、国庫補助の対象事業といたしまして、従前からの制度といたしましては、一時保護所の整備に要する費用等がございます。東京都につきましても、課長会あるいは部長会、区長会を通じて、引き続き内容を精査して、詰めているところでございます。国におきましても、今、特別区長会において、具体的な措置項目、どういうものをお願いしていくか、それも、今、検討しているところでございます。まとめ次第、国に正式に申し出ていきたいと思っております。

○川口雅敏

端的に言えば、1年たっても何の進歩も成果もないと、このように理解していいんですか。

○政策経営部長

今、お話ししましたとおり、目に見えて、決まればすぐ進むんですけども、決まるまでのルールづくりですとか、どういうものを歳入するだとか、また23区中どこもまだ開設していないとか、そのいろんな部分について、どのように整理するかを、今、東京都と詰めているところでございます。その意味で、目に見えないので進んでいないというお考えかもしれませんが、確実に前には進んでいるというふうに認識をしております。

○川口雅敏

部長、もう一度聞きますよ。今の答弁をもう一回言ってください。

○政策経営部長

今、誠意、東京都については、具体的に、事務的にどういうことを歳入するか、今、整理、詰めているところでございます。それが詰まればすぐいくということでございます。ただ、

段階的に23区が全て、今、児童相談所を持っているわけでもございませんし、また3区先行してやっております。具体的に財調になると1人当たりの単価をどうするか、どういう経費を見るかという具体的な協議になれば、財調協議でなるわけでもございまして、今、その前段階の調整をしているところ、その調整をするためには、ある程度の23区としての運営が具体化していかないと、どういう項目を入れるかもなかなか協議しづらい。ただ、大枠の中では、先ほどお話ししたとおり、法で決められた事業でありますので、当然に普通交付金で賄っていただくのが筋ではないかという話は、特別区全体として申しているところでございますが、実体がまだ伴わないというんですか、実績が出ていない中で、どういうふうにするかというのを協議しているということで、前には進んでおりますということでございます。

○川口雅敏

財政が厳しいと毎年のように言うておりますけれども、それはそうなんでしょうけど、運営については、最後にお聞きしますけれども、本区に限った問題ではないんですよ。それにしても、これだけ重要かつ困難な事業を、新たに区が担うことからすると、余りにも計画性のない財政計画と言わざるを得ない。全くの見切り発車じゃないかと思う。私は思っているんですけども、その辺は本当にしっかりやってもらいたいと思っております。

次に、確認の意味で質問いたしますけれども、区が児童相談所を設置するには、国から政令による指定を受けなければなりません。政令指定に当たり、本区と国、東京都において、どのような確認作業がなされ、また本区が申請してから政令指定されるのに、通常どの程度の期間を要するのか、その辺はいかがでしょうか。

○子ども家庭部長

政令指定の手続というお尋ねでございますが、国との手続におきましては、国のほうで示したスケジュール的などがございまして、これはかなり余裕を持ったスケジュールとして出されているものでございますが、おおむね3年前から政令指定に関する事前協議、2年前に政令指定の要請、1年前に政令指定を受け、開設年に設置報告を行うというものでございます。この政令指定を受けるための前提となる要件として、区と東京都が十分に協議を実施しているということ、それから区が児童相談所設置市へ移行した後も、児童福祉行政の円滑な実施が見込まれるということを確認しているということが要件になってございます。昨年の6月から東京都と平成32年度に開設予定の3区が確認作業を行っている中でございます。平成33年度開設の設置希望区、板橋区を含めまして、30年度から東京都との確認作業が始まるのではないかというふうに見通しを持っているところでございます。

○川口雅敏

仮に平成としておきますけれども、33年度中に開設ですから、時間があるようで、実は非常にタイトなスケジュールとっております。さっきも言ったように、事業の性質から考えれば、人材の確保、育成から、警察や東京都、他区等の関連機関とのネットワークの構築、児童養護施設や乳児院の誘致、里親制度の構築など、周辺環境の整備などを考えると、相当無理があると私は思っております。非常に時間があつてないようなものですから、しっかりやってもらいたいと思います。

次に、本区において児童相談所及び一時保護所の開設がなぜ33年度中でなければならないのか。これは前回も聞きましたけれども、特別な理由があるのかどうか、またもう少しスタッフや環境を整えた上で、開設を先送りする可能性はあるのか、ないのか、その辺はいかがでしょうか。

○子ども家庭部長

児童相談所につきましては、地域資源を有し、関係機関とも顔の見えるつながりのある基礎的自治体である特別区こそ担うべき主体であるというふうに考えまして、過去長期間にわたって、東京都と移管の協議を重ねてきた経緯がございます。児童虐待は、いつ、どこでも起こり得るということから、子どもの安心・安全を守るためには、住民に身近な区が児童相談行政を担い、児童虐待の発生予防から、一貫した切れ目のない支援をしていくこと、そういう必要があるというふうに考えてございます。開設年次を先送りにするということは、板橋の子どもたちを板橋区が守るということをおくらせるというものであることから、区といたしましては、極力早期に実現すべく、開設準備を精力的に行っているというところでございます。

○川口雅敏

以前にも申し上げましたが、児童相談所及び一時保護所で取り扱う業務は、児童の生死にかかわる大変厳しい業務だと私は思っております。ただ頭数をそろえて、とりあえずスタートしようと、そういう性質のものではないと思っております。ぜひやるからには頑張りたいと思います。

以上で質問を終わらせていただきます。ご清聴まことにありがとうございました。（拍手）

○委員長

以上で、川口雅敏委員の総括質問は終了いたしました。